

# 一般社団法人日本知財学会 平成 30 (2018) 年度事業報告

## (1) 知的財産に関する学術研究 (定款第5条第1号)

- ・各研究分科会が、分科会のテーマに沿った学術研究を行った。
- ・会員を対象とした定例研究会を行った。
- ・法人会員を対象としたエグゼクティブ知財時事懇談会にて、時事トピックスに関する学術研究を行った。
- ・中国知識産業権研究会および韓国知財財産学会と5年間の学術協力協定を締結し、国際的な研究交流に拡大を行った。

## ■分科会活動 (定例研究会、学術研究発表会での分科会セッションを含む)

### 【知財人財育成研究分科会】

- 2018年9月26日 第33回例会(第26回定例研究会)  
「産業パラダイムチェンジ～知財マネジメントを取り巻く技術・制度・文化の大変容を俯瞰する～」
- 2018年12月1日 年次学術研究発表会セッション  
「知財専門人財と知財活用人財にそれぞれ求められる知識と知見は何か?～知財人財育成の原点を再確認する」
- 2019年3月14日 第34回例会「知財人財はどのように育ったか/育てられたか?～その1:アルダージ株式会社 中村嘉秀会長に聞く～」

### 【知財教育分科会】

- 2018年5月12日 第43回知財教育研究会「知財教育研究/一般」
- 2018年9月1日 第44回知財教育研究会「知財教育研究/一般」
- 2018年11月10日 第45回知財教育研究会(第28回定例研究会)「知財教育と企業人材育成の接点」
- 2018年12月2日 知財教育分科会ラウンドテーブル「知財教育の新展開・中学校から高校への知財教育」
- 2019年3月3日 第46回知財教育研究会「高専の知財教育」

### 【知財会計・経営分科会】

- 2018年7月17日 第41回サロン「SDGs 法システム研究」

### 【知財学ゼミナール】

- 2018年7月7日 オープンセミナー「全世界の上場・非上場企業情報と特許情報を紐づけたデータベースを利用したIPランドスケープへのアプローチ: Orbis Intellectual Property の事例紹介」
- 2018年10月13日 オープンセミナー「国際標準番号制度(主に ISMN コード)を活用した権利情報のデータ化による著作権政策の可能性について-ISBN および ISMN 国際会議報告とドイツエージェンシーによるコード活用事例の現地リサーチ報告」
- 2018年11月10日 オープンセミナー「マシンラーニングを利用し、自社技術の新用途を見出す技術とは」

### 【デザイン・ブランド・マーケティング分科会】

- 2018年7月30日 第16回研究会(第25回定例研究会)  
「デザイン・シンキングとデザイン思考-突破するデザインの背景にあるデザイン理論」
- 2018年12月1日 年次学術研究発表会セッション「デザイン保護、デザインマネジメントとブランド形成」

### 【ビジネスと知的資産・知財法研究分科会】

- 2018年5月28日 第21回研究会(第24回定例研究会)「デザイン思考からデザイン心理学思考へ～デザイン心理学で顧客の言葉にならない声を紐解き未来を予測し、新たなマーケティングを科学する」
- 2018年8月31日 第22回研究会「知的財産戦略ビジョン～『価値デザイン社会』を目指して～」
- 2018年12月2日 年次学術研究発表会セッション  
「首都圏と関西のビジネス環境の違いから考える“領域ごとの違い”」

### 【大学発・イノベーション分科会】

- 2018年11月10日 第11回研究会「情報知的財産の保護の課題と戦略～ビッグデータ、AI、IoT等各種情報知財の保護と産学連携の在り方を考える～」
- 2018年12月2日 年次学術研究発表会セッション「アグリビジネスと知財」
- 2018年12月27日 第12回研究会「ライセンス対価としてのストックオプション」
- 2019年1月11日 第13回研究会（第29回定例研究会）「ビッグデータの利活用と規制に関する法」
- 2019年1月19日 第14回研究会「AIとデータの利活用で育む人間の創造性」

### 【コンテンツ・マネジメント分科会】

- 2018年4月25日 第45回CMSC研究会 公開セミナー「グローバル化する知的財産権侵害とその対策」
- 2018年5月9日 第46回CMSC研究会 連続講座「Fashion Biz Study」〔第1回〕  
「ファッションロー概論（全体構造編）」
- 2018年6月13日 第47回CMSC研究会 連続講座「Fashion Biz Study」〔第2回〕  
「ファッションブランド及びデザインの法的保護（商標法編）」
- 2018年6月30日 第48回CMSC研究会 RUNWAY to the LAW〔第2回ファッションローシンポジウム by SSRIP〕  
（知財制度・判例分科会と共催）
- 2018年7月11日 第49回CMSC研究会 連続講座「Fashion Biz Study」〔第3回〕  
「ファッションブランド及びデザインの法的保護（不正競争防止法編）」
- 2018年7月28日 第50回CMSC研究会 第2回コンテンツと法シンポジウム  
「～諸外国におけるサイトブロッキング法制Ⅰ～」
- 2018年10月10日 第51回CMSC研究会 連続講座「Fashion Biz Study」〔第4回〕  
「ファッションデザインの法的保護（意匠法・著作権法編）」
- 2018年9月12日 第52回CMSC研究会 連続講座「Fashion Biz Study」〔第5回〕  
「FashionTech入門（特許法の基礎を中心に）」
- 2018年10月12日 第53回CMSC研究会  
コペンハーゲン大学 アナセン教授 来日記念講演会・ファッションローシンポジウム
- 2018年10月19日 第54回CMSC研究会 第3回コンテンツと法シンポジウム  
「～諸外国におけるサイトブロッキング法制Ⅱ～」
- 2018年12月12日 第55回CMSC研究会 Fashion Biz Study ファッションローの実務 第1回  
「ファッション・アパレル企業における法務部～プロとプロをつなぐ」
- 2018年12月22日 第56回CMSC研究会 商品形態保護に関するシンポジウム
- 2018年1月16日 第57回CMSC研究会 Fashion Biz Study 連続講座 ファッションローの実務 第2回  
「ファッション・アパレル事業と権利化実務～特許事務所のお仕事～」
- 2019年2月20日 第58回CMSC研究会 Fashion Biz Study 連続講座 ファッションローの実務 第3回  
「ファッションを巡る契約と紛争～弁護士のお仕事～」
- 2019年3月27日 第59回CMSC研究会（第30回定例研究会）「英国知的財産法における衣服のデザインの保護」

### 【知財制度・判例分科会】

- 2018年4月21日 第41回判例研究会第（第23回定例研究会）「知財判例の読み方～近年の重要判例を題材として～」
- 2018年5月12日 第42回判例研究会「知財高判平成29年9月21日、平成28年（行ケ）第10236号」
- 第43回判例研究会「知財高判平成30年3月29日、平成29年（ネ）第10083号」
- 2018年6月30日 制度研究会第3回 RUNWAY to the LAW〔第2回ファッションローシンポジウム by SSRIP〕  
（コンテンツ・マネジメント分科会と共催）

2018年9月29日	第44回判例研究会「知財高判平成30年4月4日、平成29年(ネ)第10090号」
	第45回判例研究会「知財高判(大合議)平成30年4月13日 第一事件 平成28年(行ケ)第10182号、第二事件 平成28年(行ケ)第10184号」
2018年11月17日	第46回凡例研究会「東京地判平成30年6月8日、平成26年(ワ)第27733号」
	第47回判例研究会「知財高判平成30年3月29日、平成29年(ネ)第10083号」
2019年1月12日	第48回判例研究会「知財高判平成29年10月25日、平成28年(行ケ)第10189号」
	第49回判例研究会「知財高判平成30年10月17日、平成29年(行ケ)第10232号」
2019年3月30日	第50回判例研究会「東京地判平成30年12月26日、平成30年(ワ)第13381号」
	第51回判例研究会「知財高判平成30年11月26日、平成29年(ネ)第10055号」

## ■定例研究会

※分科会活動の欄に記載

## ■エグゼクティブ知財時事懇談会

2018年4月24日	第31回「知財戦略計画およびビジョンに関して」「ブロックチェーンの仕組みと知財管理への応用」
2018年5月31日	第32回「AI・データの利用に関する契約ガイドライン」
2018年7月25日	第33回「医療・ヘルスケア分野の知財戦略Ⅰ」
2018年9月25日	第34回「2019年度の知財戦略に向けて：企業によるグローバルなデータ・知財サプライチェーンの確立等いくつかのトピックについて」
2018年10月25日	第35回「ブロックチェーンのコンテンツ管理への応用」
2018年11月20日	第36回「動画像等のデータ識別技術とインターネット上の著作権管理への応用」
2018年12月12日	第37回「『経営デザインシート』についてー経営をデザインするー」、「忘年懇談会」
2019年1月24日	第38回「営業秘密保護の最近の動向」、「技術情報管理認証について」、「警察における技術情報の流出防止対策」
2019年2月26日	第39回「デカップリング経済下で検討が必要となる知財戦略」
2019年3月27日	第40回「規制のサンドボックス制度について」

## (2) 研究会、研究発表会、講演会等の開催(定款第5条第2号)

知的財産に関する学術研究発表会、シンポジウム等を以下のとおり開催した。

### ■学術研究発表会

第16回学術研究発表会 2018年12月1日・2日 (大阪工業大学 梅田キャンパス OIT 梅田タワー)

「第4次産業革命時代の価値創造をもたらす知財経営～地域大阪から発信するイノベーション戦略～」 参加者：473人

《一般発表》

◇インテンシブ・プレゼンテーション (発表30分、質疑10分)	6件
◇オーディナリー・プレゼンテーション (発表15分、質疑応答5分)	117件

《一般発表カテゴリ別発表件数》

(1) 知財制度論 10件	(6) 知財経営 28件
(2) 著作権・コンテンツ・マネジメント 9件	(7) ブランド、デザイン 13件
(3) 知財に関する国際問題 8件	(8) 知財の実証分析 12件
(4) 先端技術・国際標準 8件	(9) その他(知的財産の新領域) 7件
(5) 知財人材育成、知財教育 15件	(10) 学生発表 13件

《シンポジウム》

・基調講演Ⅰ：「Society5.0時代の知財～関西のイノベーションの現場からの問題提起～」

深野弘行氏（大阪商工会議所 常議員/伊藤忠商事株式会社 常務理事/元特許庁長官）

- ・基調講演Ⅱ：「質量分析による発見から知的財産・役立つ手法への発展」

田中耕一氏（株式会社島津製作所 シニアフェロー/田中耕一記念質量分析研究所 所長）

- ・パネル討論：「経営に資する知的財産～知財を超える知財戦略」

佐野裕昭氏（住友電気工業株式会社 知的財産部長）

高崎充弘氏（株式会社エンジニア 代表取締役社長）

住田孝之氏（内閣府 知的財産戦略推進事務局 事務局長）

渡部俊也氏（東京大学教授/本学会会長）

小林昭寛氏（大阪工業大学教授/大会実行委員長）※モデレータ

#### 《特別講演》

- ・特別講演：「裁判所から見た知的財産権訴訟」

高部眞規子氏（知的財産高等裁判所所長）

#### 《分科会セッション》

※分科会活動の欄に記載

#### 《企画セッション》

- ・知財の強み・弱みと顧客ターゲットの組み合わせに着目した知財評価技法による模擬診断会議の公開実演と討論
- ・デザイン保護、デザインマネジメントとブランド形成 ※デザイン・ブランド・マーケティング分科会協力
- ・地域発信コンテンツの可能性
- ・金融システムと知的財産、事業性評価と知財評価
- ・不競法改正と AI、ビッグデータ ～変化する知的財産とノウハウ・営業秘密・契約の将来 ※知的財産大学院協議会協力
- ・〔特別講演〕 裁判所からみた知的財産権訴訟
- ・特許庁の「第四次産業革命」への対応
- ・訴訟から見る知財戦略—企業に所属する知財管理技能士の観点から
- ・中小企業に役立つ知的財産・知的資産の活用方法
- ・関西企業発のイノベーションと知的財産
- ・標準必須特許（SEP）ビジネスモデルの新たな模索
- ・特許情報検索分析・IP ランドスケープ

#### 《協賛セッション》

- ・日本弁理士会協賛セッション「近時の裁判例の傾向分析および明細書の留意事項」

#### ■シンポジウム

##### 【春季シンポジウム】

「データ資本主義の胎動：データ知財時代を日本企業はどう生き抜くか？」

2018年6月27日 13:30～17:30 （政策研究大学院大学 想海樓ホール） 参加者：139人

#### ＜プログラム＞

基調講演 「データの時代における IBM のビジネス・知財戦略」  
上野剛史氏（日本 IBM 株式会社 理事・知的財産部長/本学会理事）

パネル討論Ⅰ 「ドイツ PEGASUS プロジェクトにおける自動運転機能の安全性評価法の標準化動向」  
菅沼賢治氏（公益社団法人自動車技術会 電子電装部会長）

「日本企業のデータ利活用」  
平井祐理氏（東京大学政策ビジョン研究センター 特任助教）

「データ関連政策の動向」

松田洋平氏（経済産業省 情報経済課 課長）

パネル討論Ⅱ

「データ資本主義の胎動：データ知財次代を日本企業はどう生き抜くのか？」

<パネリスト>

パネル討論Ⅰの登壇者

<モデレータ>

立本博文氏（筑波大学ビジネスサイエンス系教授/本学会理事）

### 【日中韓連携知的財産シンポジウム】

2018年11月9日（政策研究大学院大学 想海樓ホール） 参加者：162人

主催：日本知財学会、特許庁、日本弁理士会

共催：韓国知識財産学会、中国知識産権研究会

<プログラム>

主催者挨拶

宗像直子氏（日本国特許庁長官）

渡邊敬介氏（日本弁理士会会長）

来賓会挨拶

趙志彬氏（中国知識産権研究会 秘書長）

孫源氏（韓国知識財産学会 会長）

講演

テーマ1：各国の知的財産制度最新動向

川上敏寛氏（日本国特許庁 総務部総務課 制度審議室長）

趙志彬氏（中国知識産権研究会 秘書長）

車相陸氏（韓国 慶北大学法学専門大学院 教授）

三団体協定締結報告

日本：渡部俊也 会長、中国：張健佳 部長、

韓国：尹宣熙 名誉会長、祝辞：佐藤辰彦 弁理士

パネル討論

テーマ2：AIとデータの保護

<パネリスト>

戸田裕二氏（株式会社日立製作所 知的財産本部長・弁理士）

趙杰氏（中国知識産権研究会 常務理事、BYD 株 式 有 限 公 司 知 識 産 権 総 監）

孫承佑氏（韓国 中央大学産業保安学科 教授）

<モデレータ>

渡部俊也氏（東京大学 教授 / 日本知財学会 会長）

パネル討論

テーマ3：知財文化と知財教育

<パネリスト>

木村友久氏（山口大学大学研究推進機構 知的財産センター 副センター長・教授）

宋河発氏（中国知識産権研究会 学術顧問委員会 委員

/中国科学院 科学技術戦略コンサルティング研究員）

韓志泳誌（韓国 朝鮮大学法科大学 教授）

<モデレータ>

片桐昌直氏（大阪教育大学 教育学部 教授）

クロージング

橋本正洋氏（東京工業大学 教授/日本知財学会 副会長）

### (3) 知的財産に関する人材育成（定款第5条第3号）

知的財産に関する人材育成事業として、以下の事業を行った。

## ■知的財産人材育成推進協議会

- ・知的財産教育財団、日本知的財産協会、日本弁護士連合会、日本弁理士会、発明推進協会及び工業所有権情報・研修館と共同で知的財産人材育成協議会における活動を行った。各機関の責任者で構成され、活動方針の策定、政策提言の決定等を行う協議会と、各機関の複数名の実務者及び有識者により構成され、協議会の指示の下に具体的な作業を行う作業部会を開催した。
- ・各参加機関と共催にてオープンセミナー「産業パラダイムチェンジの3つの背景」（2018年10月30日、2018年11月27日、2019年1月29日）を開催した。

## ■知的財産大学院協議会

- ・知的財産大学院協議会の活動を支援した。

## ■その他

- ・弁理士を対象とした継続研修に認定された催しを開催し、高度専門職に対する知的財産教育に協力した。
- ・学術研究発表会終了後に懇親会を開催し知的財産研究に携わる研究者、実務家、学生のネットワーク形成の場を提供した。

## (4) 知的財産に関する調査研究・啓発活動（定款第5条第4号）

①知的財産に関する啓発活動として、以下の後援を行った。

- ・「比較法国際アカデミー第20回国際会議」（2018年7月22日-28日開催） 主催：比較法国際アカデミー第20回国際会議組織委員会
- ・「第14回日本TRIZシンポジウム2018」（2018年9月13日-14日開催） 主催：NPO法人日本TRIZ協会
- ・「シンポジウム：知的財産の集成的活用と制度」（2018年9月7日開催） 主催：東京大学政策ビジョン研究センター
- ・「サービス学会 第7回国内大会」（2018年3月2日-3月3日開催） 主催：サービス学会
- ・「知的財産法学検定（IPLawTest）」 実施団体：知的財産教育協会
- ・「グローバル知財戦略フォーラム2019」（2019年1月28日-29日開催） 主催：特許庁、独立行政法人工業所有権情報・研修館
- ・「輸出管理DAY for ACADEMIA 2019」（2019年3月20日開催） 主催：輸出管理DAY for ACADEMIA 2019 実行委員会委員会

②学会ホームページ上に、知的財産に関する情報（公益性を有するもの）を掲載した。

③特許庁による知財功労賞「知的財産権制度関係功労者表彰」候補者を推薦した。

④知的財産戦略調査会に關係団体として参加した。

⑤日本弁理士会の外部役員および外部委員の候補者を推薦した。

## (5) 学会誌及び学術図書の刊行（定款第5条第5号）

### ■日本知財学会誌

企画論文及び投稿論文（査読付き）を掲載した日本知財学会を3冊発刊した。

- ・第15巻第1号（2018年6月20日発行） 「食品・農林産業の知財マネジメント」
- ・第15巻第2号（2018年12月20日発行） 「知的財産功労裁判所大合議」
- ・第15巻第3号（2019年3月20日発行） 「リアルとバーチャルの融合を巡るコンテンツの知的財産問題  
AR/VR 問われる法整備」

発刊日より2年を過ぎた既刊誌に掲載された論文のうち、著者の許諾を得られた論文のWEB公開を進めた。

### ■学術研究発表会予稿集

第16回学術研究発表会の一般発表予稿及び企画セッション概要を収めた予稿集（電子媒体）およびプログラム冊子を発行した。

## (6) 知的財産に関する表彰（定款第5条第6号）

### ■日本知財学会 産業功労賞

第15回日本知財学会産業功労賞表彰（2018年6月27日）

受賞法人：ダイセル株式会社、大阪工業大学

■学生優秀発表賞

学術研究発表会にて優れた研究発表を行った学生2人を表彰した。

■優秀論文賞

前年に日本知財学会誌に掲載された投稿論文を対象に審査を行った。(論文賞該当なし)

(7) その他必要な事業 (定款第5条第7号)

■総会の開催

一般社団法人日本知財学会 第8回通常総会

(2018年6月27日、政策研究大学院大学 想海樓ホール)

第1号議案 2017(平成29)年度事業報告の件 第2号議案 2017(平成29)年度収支決算報告の件

第3号議案 役員改選の件

報告1 2018(平成30)年度事業計画の件 報告2 2018(平成30)年度収支予算の件

■理事会の開催

一般社団法人日本知財学会理事会

(2018年5月11日、2018年6月27日、2018年10月5日、2019年2月15日)

会員の状況

	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在	増減数
正会員(個人)	877人	911人	34人増
正会員(法人)	23法人(51口)	23法人(51口)	増減なし
賛助会員(法人)	43法人(89口)	51法人(105口)	8法人(16口)増
学生会員	16人	18人	2人増
名誉会員	13人	13人	増減なし

役員 理事19人、監事2人

事務局 事務局員12人、職員2人

.....

一般社団法人日本知財学会 2018年度事業報告 附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則 第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に記載すべき事項はない。

平成30(2018)年度収支決算報告

貸借対照表 2019年3月31日現在

(単位:円)

科目	2018年度	2017年度	増減
<b>I. 資産の部</b>			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	17,286,500	16,007,502	1,278,998
(2) 前払費用	0	0	0
(3) 未収入金	0	0	0
(4) 仮払金	0	253,805	△ 253,805
流動資産合計	17,286,500	16,261,307	1,025,193
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
退職給付引当資産	1,100,000	1,000,000	100,000
(3) その他固定資産			
定期預金	66,236	61,139	5,097
什器備品	217,105	150,337	66,768
固定資産合計	31,383,341	31,211,476	171,865
資産合計	48,669,841	47,472,783	1,197,058
<b>II. 負債の部</b>			
1. 流動負債			
(1) 未払費用	1,666,937	2,112,600	△ 445,663
(2) 預り金	164,428	102,341	62,087
(3) 前受金	20,000	30,000	△ 10,000
(4) 仮受金	10,000	10,000	0
流動負債合計	1,861,365	2,254,941	△ 393,576
1. 固定負債			
(1) 退職給付引当金	1,100,000	1,000,000	100,000
固定負債合計	1,100,000	1,000,000	100,000
負債合計	2,961,365	3,254,941	△ 293,576
<b>III. 正味財産の部</b>			
1. 一般正味財産	45,708,476	44,217,842	1,490,634
(うち基本財産充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
(うち特定資産充当額)	(11,100,000)	(11,000,000)	100,000
正味財産合計	45,708,476	44,217,842	1,490,634
負債及び正味財産合計	48,669,841	47,472,783	1,197,058



貸借対照表 内訳表 2019年3月31日現在

(単位:円)

科目	実施事業等会計	その他事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I. 資産の部</b>					
1. 流動資産					
(1) 現金預金	10,371,900	3,457,300	3,457,300		17,286,500
(2) 前払費用					0
(3) 未収入金					0
(4) 仮払金			0		0
流動資産合計	10,371,900	3,457,300	3,457,300	0	17,286,500
2. 固定資産					
(1) 基本財産 定期預金			20,000,000		20,000,000
(2) 特定資産 定期預金		10,000,000			10,000,000
退職給付引当資産	660,000	220,000	220,000		1,100,000
(3) その他固定資産 定期預金			66,236		66,236
什器備品	130,263	43,421	43,421		217,105
固定資産合計	790,263	10,263,421	20,329,657	0	31,383,341
資産合計	11,162,163	13,720,721	23,786,957	0	48,669,841
<b>II. 負債の部</b>					
1. 流動負債					
(1) 未払費用	1,000,163	333,387	333,387		1,666,937
(2) 預り金	98,658	32,885	32,885		164,428
(3) 前受金			20,000		20,000
(3) 仮受金			10,000		10,000
流動負債合計	1,098,821	366,272	396,272	0	1,861,365
1. 固定負債					
(1) 退職給付引当金	660,000	220,000	220,000		1,100,000
固定負債合計	660,000	220,000	220,000	0	1,100,000
負債合計	1,758,821	586,272	616,272	0	2,961,365
<b>III. 正味財産の部</b>					
1. 一般正味財産	15,268,476	10,220,000	20,220,000		45,708,476
(うち基本財産充当額)			(20,000,000)		(20,000,000)
(うち特定資産充当額)	(660,000)	(10,220,000)	(220,000)		(11,100,000)
正味財産合計	15,268,476	10,220,000	20,220,000	0	45,708,476
負債及び正味財産合計	17,027,297	10,806,272	20,836,272	0	48,669,841

正味財産増減計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

科目	2018年度	2017年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,097	5,095	2	
基本財産利息収入	5,097	5,095	2	
特定資産運用益	847	847	0	
定期預金利息収入	847	847	0	
受取会費	15,820,000	15,290,000	530,000	
会費収入	15,820,000	15,290,000	530,000	
事業収益	4,385,193	3,663,894	721,299	
参加費収入	2,763,000	2,188,000	575,000	
刊行物収入	209,550	294,900	△ 85,350	
受取負担金	1,412,643	1,180,994	231,649	日本弁理士会
受託事業収入	0	0	0	
雑収益	177	165	12	
受取利息収入	177	165	12	
雑収入	0	0	0	
経常収益計	20,211,314	18,960,001	1,251,313	
(2) 経常費用				
事業費	16,126,892	14,224,959	1,901,933	
給料手当	5,096,050	4,608,750	487,300	
法定福利費	666,345	605,820	60,525	
福利厚生費	169,983	234,701	△ 64,718	
臨時雇・派遣人件費	360,000	361,000	△ 1,000	
退職給付費用	80,000	80,000	0	
会議費	17,499	14,746	2,753	
旅費交通費	1,734,401	931,076	803,325	大阪大会、国際シンポジウム講師送迎費
通信運搬費	523,498	458,816	64,682	
減価償却費	149,629	80,180	69,449	
保守点検費	34,560	34,560	0	
消耗品費	323,877	210,230	113,647	
印刷製本費	2,757,098	2,842,081	△ 84,983	大会予稿集は電子媒体で発行
光熱水料費	0	14,745	△ 14,745	
諸謝金	722,500	772,274	△ 49,774	
租税公課	68,800	56,000	12,800	
会場設備費支出	1,679,689	956,160	723,529	
WEB・決済システム費	531,027	457,625	73,402	
委託費	290,839	407,270	△ 116,431	
分科会活動補助費支出	724,761	862,413	△ 137,652	
雑支出	196,336	236,512	△ 40,176	
管理費	2,593,787	2,251,811	341,976	
給料手当	1,019,210	921,750	97,460	
法定福利費	133,269	121,162	12,107	
退職給付費用	20,000	20,000	0	
会議費	0	29,720	△ 29,720	
旅費交通費	160,036	170,458	△ 10,422	
通信運搬費	182,888	115,763	67,125	
減価償却費	37,407	20,044	17,363	
保守点検費	8,640	8,640	0	
消耗品費	166,273	44,730	121,543	
印刷製本費	0	0	0	
光熱水料費	0	2,948	△ 2,948	
WEB・決済システム費	106,205	91,523	14,682	
租税公課	17,200	14,000	3,200	
支払手数料、支払報酬	726,157	691,073	35,084	
雑費	16,502	0	16,502	
経常費用計	18,720,679	16,476,770	2,243,909	
当期経常増減額	1,490,635	2,483,231	△ 992,596	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
雑収入			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	1		1	
経常外費用計	1	0	1	
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1	
当期一般正味財産増減額	1,490,634	2,483,231	△ 992,597	
正味財産期首残高	44,217,842	41,734,611	2,483,231	
正味財産期末残高	45,708,476	44,217,842	1,490,634	

正味財産増減計算書 内訳表  
2018年4月1日から2019年3月31日まで

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	合計
	研究発表	学会誌	小計	国際講演会	人材育成 ・その他事業	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	5,097	5,097
基本財産利息収入			0			0	5,097	5,097
特定資産運用益	0	0	0	0	847	847	0	847
定期預金利息収入			0		847	847		847
受取会費	0	0	0	0	0	0	15,820,000	15,820,000
会費収入			0			0	15,820,000	15,820,000
事業収益	2,772,000	200,550	2,972,550	1,412,643	0	1,412,643	0	4,385,193
参加費収入	2,763,000		2,763,000			0		2,763,000
刊行物収入	9,000	200,550	209,550			0		209,550
受取負担金				1,412,643		1,412,643		1,412,643
受託事業収入			0			0		0
雑収益	0	0	0	0	0	0	177	177
受取利息収入			0		0	0	177	177
雑収益			0			0		0
経常収益計	2,772,000	200,550	2,972,550	1,412,643	847	1,413,490	15,825,274	20,211,314
(2) 経常費用								
事業費	6,229,535	4,993,702	11,223,237	2,373,849	2,529,806	4,903,655		16,126,892
給料手当	2,038,420	1,019,210	3,057,630	1,019,210	1,019,210	2,038,420		5,096,050
法定福利費	266,538	133,269	399,807	133,269	133,269	266,538		666,345
福利厚生費	169,983		169,983			0		169,983
派遣人件費	360,000		360,000			0		360,000
退職給付費用	40,000	20,000	60,000		20,000	20,000		80,000
会議費	13,254	2,052	15,306		2,193	2,193		17,499
旅費交通費	1,127,912	176,677	1,304,589	349,178	80,634	429,812		1,734,401
通信運搬費	70,448	363,289	433,737	73,514	16,247	89,761		523,498
減価償却費	74,815	37,407	112,222		37,407	37,407		149,629
保守点検費	17,280	8,640	25,920		8,640	8,640		34,560
消耗品費	76,547	61,764	138,311	23,647	161,919	185,566		323,877
印刷製本費	249,918	2,503,980	2,753,898		3,200	3,200		2,757,098
光熱水料費	0	0	0		0	0		0
諸謝金	60,000	487,500	547,500	160,000	15,000	175,000		722,500
租税公課	34,400	17,200	51,600		17,200	17,200		68,800
会場設備費支出	1,396,609		1,396,609	258,080	25,000	283,080		1,679,689
WEB・決済システム費	212,411	106,205	318,616	106,205	106,206	212,411		531,027
委託費		56,509	56,509	234,330	0	234,330		290,839
分科会活動補助費支出			0		724,761	724,761		724,761
雑支出	21,000	0	21,000	16,416	158,920	175,336		196,336

管理費							2,593,787	2,593,787
給料手当							1,019,210	1,019,210
法定福利費							133,269	133,269
退職給付費用							20,000	20,000
会議費							0	0
旅費交通費							160,036	160,036
通信運搬費							182,888	182,888
減価償却費							37,407	37,407
保守点検費							8,640	8,640
消耗品費							166,273	166,273
印刷製本費							0	0
光熱水料費							0	0
WEB・決済システム費							106,205	106,205
租税公課							17,200	17,200
支払手数料、支払報酬							726,157	726,157
雑費							16,502	16,502
他部門への繰入金支出	0	0	0	0	0	0		0
法人会計への繰入金支出							0	0
経常費用計	6,229,535	4,993,702	11,223,237	2,373,849	2,529,806	4,903,655	2,593,787	18,720,679
当期経常増減額	△ 3,457,535	△ 4,793,152	△ 8,250,687	△ 961,206	△ 2,528,959	△ 3,490,165	13,231,487	1,490,635
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	
雑収入			0			0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	1	
固定資産除却損			0			0	1	1
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	1	1
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	△ 1	△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 3,457,535	△ 4,793,152	△ 8,250,687	△ 961,206	△ 2,528,959	△ 3,490,165	13,231,486	1,490,634
正味財産期首残高							44,217,842	44,217,842
正味財産期末残高	△ 3,457,535	△ 4,793,152	△ 8,250,687	△ 961,206	△ 2,528,959	△ 3,490,165	57,449,328	45,708,476

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却方法

1) 什器備品は、定率法による減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上基準

1) 退職給与引当金は、職員の自己都合退職による期末要支給額を計上している。

引当金の明細は、次の通りである。

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当資産	1,000,000	100,000	0	1,100,000

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産および特定財産の増減額及びその残高

基本財産および特定財産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
退職給付引当資産	1,000,000	100,000	0	1,100,000
小計	11,000,000	100,000	0	11,100,000
合計	31,000,000	100,000	0	31,100,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産および特定資産の財源は次のとおりである。

科目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対する額
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	20,000,000	0
小計	20,000,000	0	20,000,000	0
特定資産				
定期預金	10,000,000	0	10,000,000	0
退職給付引当資産	1,100,000	-	-	1,100,000
小計	11,100,000	0	10,000,000	1,100,000
合計	31,100,000	0	30,000,000	1,100,000

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
パソコン	253,805	126,902	126,903
プリンター	432,000	341,798	90,202
合計	685,805	468,700	217,105

## 附属明細書

### 1. 基本財産および特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているので、内容の記載を省略。

#### 1. 引当金の明細

財務諸表の注記に記載しているので、内容の記載を省略。

財産目録 2019年3月31日現在

(単位:円)

科目	詳細	金額	
〔資産の部〕			
1. 流動資産			
現金預金	現金	269,780	
	普通預金(三菱東京UFJ)	17,016,720	
流動資産合計			17,286,500
2. 固定資産			
基本財産	定期預金(大和ネクスト銀行)	20,000,000	
3. 特定資産			
人材育成基金	定期預金(三菱UFJ銀行)	10,000,000	
	退職給付引当資産	1,100,000	
4. その他固定資産			
定期預金	定期預金(大和ネクスト銀行)	66,236	
什器備品	パソコン2台、複合プリンター1台	217,105	
固定資産合計			31,383,341
資産合計			48,669,841
〔負債の部〕			
1. 流動負債			
未払費用	社会保険料	186,298	
	印刷製本費(事業費)	415,800	
	消耗品費(事業費)	102,767	
	通信運搬費(事業費)	141,516	
	諸謝金(事業)	0	
	委託費(事業費)	20,219	
	消耗品費(管理費)	97,194	
	分科会活動費用補助費	703,143	
預り金	源泉所得税預り金	164,428	
前受金	前受会費	20,000	
仮受金	非会員からの会費振込	10,000	
流動負債合計			1,861,365
2. 固定負債			
退職給付引当金		1,100,000	
固定負債合計			1,100,000
負債合計			2,961,365
正味財産			45,708,476